

# 秘密保護法案強行採決に抗議し、

## たたかいのさらなる前進を

1 2月6日、政府・与党は、参議院で、特定秘密の保護に関する法律（秘密保護法）「修正案」の採決を強行した。国民の圧倒的多数が反対する日本国憲法を蹂躪する法案の採決が、かたちだけの審議により、送付からわずか9日で強行されたのである。

全国2000名の弁護士で構成する自由法曹団は、強行採決の暴挙を行った政府・与党に、満腔の憤りをもって抗議する。

### 1 生み出されようとしているもの

秘密保護法では、

- ① 「行政機関の長」が、防衛、外交、スパイ、テロにかかわる広範な情報を特定秘密に指定して、「なにが秘密か」も秘密にし、
- ② 特定秘密をメディアや市民、国会・裁判所などから秘匿する一方で、取り扱う公務員・労働者や家族を「適性評価」による監視と分断のもとにおき、
- ③ 漏えいや「管理を害する方法での取得」、共謀・教唆・扇動を重罰に処する。

「長」の一存で指定や提供ができる秘密保護法は、一部の高級官僚による情報の独占と恣意的な操作に道を開く。その結果、報道の自由や知る権利、国会の審議権や裁判所の司法権すら排除された、「情報寡占体制」が生み出されることになる。

国家安全保障会議（NSC）設置法と同時に生まれた秘密保護法は、次に予定されている「集団的自衛事態法案」や「国家安全保障基本法案」と結びついている。これらが完成するとき、この国は「集団的自衛権」を口実に「米国有事」に参戦する国に変容する。

石破茂自民党幹事長の「デモはテロ」発言は、秘密保護法の反民主主義的な性格をはしなくもあらわにした。生み出される社会は、政府に反対する声が「テロ」として排斥され、公安警察と密告・監視が横行する社会に違いない。

こんな国と体制・社会は断じて許されてはならず、「導火線」になる秘密保護法はただちに廃止されなければならない。

### 2 40日間のたたかい

秘密保護法案が提出された10月25日から40日余になる。

この40日間、法案は各方面からの厳しい批判にさらされ続け、本質や問題点は徹底的に暴露された。自由法曹団もまた、法律家の立場から検討・解明を加え、意見書「徹底解明 秘密保護法案」（11月5日付）、「秘密保護法／日本版NSC 山積する問題」（11月19日付）、「参議院での秘密保護法案廃案を求める」（12月3日付）を発表した。批判的な検討に、いかばかりかは寄与できたと考えている。

「なぜ必要」「なぜ急ぐ」「なにが指定できる」「どうチェックする」「どう管理する」「調査はどこまで広がる」「なにが処罰される」「国会はどうなる」「裁判はどうなる」「報道の

自由はどうなる」・これらの「問い」に、なにひとつまともな説明はなかった。

答弁は迷走をかさね、迷走の末に「修正案」が生み出された。

- ① 指定の期間を60年に延長して、「永久秘密」まで認め、
- ② 権限と責任が明確でない内閣総理大臣の関与で、「秘密の闇」をさらに深め、
- ③ 解決すべきはずの課題を、附則によって先送りし、
- ④ できの悪い法案を小手先でこねくりまわし、いっそう奇々怪々なものにした

もので、およそ修正などと言えるものではない。

「修正」秘密保護法は法の体裁をなさない「欠陥法」で、情報公開が趨勢になっている国際社会で認知され得るものではない。

そこまで追い込んだもの、それは、澎湃として巻き起こり、目を追うごとに燃え広がった国民の声であった。本質と内容が明らかになるにつれて反対の声が拡大し、海外にまで広がった。秘密保護法反対のたたかいは、平和を守る運動、民主主義や人権を擁護する運動、情報公開の運動、原発やTPPに反対する運動などと、深く結びついた。

自由法曹団は、多くの法案に反対する運動を経験してきたが、これほど圧倒的な広がりを見せたたたかいはなかったことは、多くはない。

秘密保護法は強行された。だが、強行した政府・与党は包囲され、国民からも国際世論からも孤立している。

### 3 明日へ

なにが隠されようとし、なにが排除されようとしているのか。

政府・与党は、どんな国と社会をつくろうとしているのか。それが、私たちのくらしとどれだけ深くかかわっているか。

たたかいのなかで学び取ったものは、きわめて大きい。そのたたかいを、さらに前進させなければならない。

秘密保護法の発動を許さず廃止を要求し、報道の自由や知る権利を拡大し、自衛隊や警察などへの監視と批判を強めなければならない。

民意とかけはなれた暴挙を行った政府・与党を許さず、国民の声が反映される議会と政治を実現しなければならない。

「国家安全保障基本法案」などの解釈改憲の策動や「9条改憲」などの明文改憲の策動を阻止し、民主主義と人権を守るたたかいを強めなければならない。

戦争の道を許さず、民主主義と人権を守る力は国民のなかにあることを、秘密保護法反対のたたかいは実証した。

自由法曹団は、ともにたたかった諸団体・諸階層の皆さんに、さらなるたたかいを呼びかけるとともに、自由法曹団みずからも全力でたたかう決意を表明する。

2013年12月 6日

自 由 法 曹 団  
団 長 篠 原 義 仁